貸借対照表

株式会社ニッケファブリック

平成28年10月31日 現在

(単位:円)

						(単位:円)
勘定科目	金額	金 額 (前年同期)	勘定科		金額	金 額 (前年同期)
流 動 資 産	2,253,185,211	2,551,016,244	負	債	1,763,305,144	2,134,325,084
現金	127,777	199,572	流 動 負	債	1,740,802,644	2,100,215,584
普 通 預 金	252,918,697	187,924,934	買 掛 金		667,372,975	739,434,217
(現預金計)	253,046,474	188,124,506	短 期 借 入 金		1,000,000,000	1,300,000,000
			未 払 金		6,868,370	3,807,853
受 取 手 形	79,126,812	169,714,178	未 払 費 用		3,996,655	4,838,498
売 掛 金	433,691,752	531,150,682	未払法人税等		14,714,803	7,392,360
電子記録債権	269,562,218	361,805,822	未払消費税等		16,675,206	9,375,475
短 期 貸 付 金	6,000,000	7,000,000	預 り 金		20,133,215	20,783,561
製品・商品	1,204,531,515	1,294,459,819	前 受 金		3,760,420	4,550,620
原 材 料	0	229,908	賞 与 引 当 金		7,281,000	10,033,000
前 払 費 用	2,552,507	2,731,519	その他流動負債		0	0
未収入金	4,214,978	208,082				
仮 払 金	1,221,955	124,728	固 定 負	債	22,502,500	34,109,500
その他流動資産	0	0	退職給付引当金		877,500	1,834,500
貸 倒 引 当 金	▲ 763,000	▲ 4,533,000	未 払 退 職 金		21,625,000	32,275,000
固 定 資 産	20,653,731	1,441,521	純資	産	510,533,798	418,132,681
有 形 固 定 資 産	0	0	株 主 資	本	510,533,798	418,132,681
			資本	金	22,000,000	22,000,000
無 形 固 定 資 産	20,620,393	935,593	資 本 剰 余	金	50,309,549	50,309,549
電話加入権	935,593	935,593	資 本 準 備 金		50,309,549	50,309,549
ソフトウェア仮勘定	19,684,800	0	その他資本剰余金		0	0
投資その他の資産	33,338	505,928	利 益 剰 余	金	438,224,249	345,823,132
その他投資	33,338	505,928	利 益 準 備 金		135,585,596	135,585,596
			その他利益剰余金		302,638,653	210,237,536
繰 延 資 産	0	0	繰越利益剰余金		302,638,653	210,237,536
			(当期利益)		130,461,117	124,156,188
合計	2,273,838,942	2,552,457,765	合	計	2,273,838,942	2,552,457,765

(注記事項)

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

- ②デリバティブ 時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。
 - ②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。
 - ③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己 都合要支給額を計上している。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理している。
 - ②ヘッジ会計の方法・・・繰越ヘッジ処理 振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっている。
 - ③ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して、為替予約取引をヘッジ手段として用いている。
 - ④消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2. 当期純利益金額 130,461,117 円